

発信日時 2025/03/29 15:59:10

受付日時 2025/03/29 15:59:10

取扱日 2025/03/29

事業者コード: 0000001761 利用者名: I F A L a b 株式会社

申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額	-4,223,673円
法人県民税 (法人税割) 課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割) 申告納付税額	70,000円

納税者の 氏名又は名称	I F A L a b 株式会社
発行元	東京都渋谷都税事務所 事業税課法人事業税班
電話番号	03-5422-8780
受付番号	R1-2025-14545129
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別 税 確定申告
年度・期別等	R06/02/01 ~ R07/01/31
提出先名	東京都渋谷都税事務所長
課税地	
ファイル名称	R010210020250329155909.xml 添付ファイルがあります。

受付印

年 月 日

法人番号

この申告の基礎
の修正・更正
の決定

申告年月日

東京都渋谷都税事務所長 殿 7:0111:01086912

法人税の

修正・更正
の決定

申告年月日

Table with 2 columns: Information (所在地, 法人名, 代表者名) and Financials (事業種目, 期末現在の資本金の額, 資本準備金の額の合算額)

令和 6年 2月 1日 から 令和 7年 1月 31日 までの事業年度分の 道府県民税 特別法人事業税 の 確定 申告書

事業税

道府県民税

Main table for Business Tax (事業税) with columns: Summary (摘要), Tax Standard (課税標準), Tax Rate (税率), Tax Amount (税額), and Details (詳細)

特別法人事業税

関与税理士名

Main table for Special Corporate Business Tax (特別法人事業税) with columns: Summary (摘要), Tax Standard (課税標準), Tax Rate (税率), Tax Amount (税額), and Details (詳細)

Summary table for Corporate Income Tax (法人税) with columns: Calculation (計算の内訳), Tax Amount (税額), and Details (詳細)

スタンダード会計事務所 野口 仁 (電話 03-6384-2345)

均等割額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	令和 6・2・1 令和 7・1・31	法人名	I F A L a b株式会社
----------------------	-----------------------	-----	-----------------

事務所、事業所又は寮等(事務所等)の従業者数の明細				市町村の存する区域内における従たる事務所等		名称 (外 箇所)	所在地
東京都内における主たる事務所等の所在地		事務所等を有していた月数	従業者数の合計数	当該事業年度又は連結事業年度(算定期間)中の従たる事務所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動			
東京都渋谷区西原1-29-3ド エル・アーバン2F-A		12	3	異動区分	異動の年月日	名称	所在地
特別区内における従たる事務所等				設置			
所在地	名称 (外 箇所)	月数	従業者数の合計数	廃止			
1	千代田区 (外 箇所)			旧の主たる事務所等	(月)		
2	中央区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			
3	港区 (外 箇所)			区 分	税率 (年額) (ア)	月数 (イ)	区数 (ウ)
4	新宿区 (外 箇所)			特別区のみ に事務所等 を有する 場合	円	月	税額計算 ((ア)×(イ) 12×(ウ)) 円
5	文京区 (外 箇所)			主たる事務所等 所在の特別区			
6	台東区 (外 箇所)			事務所等の 従業者数 50人超			
7	墨田区 (外 箇所)			事務所等の 従業者数 50人以下	7,000.00	1.2	7,000.00
8	江東区 (外 箇所)			従たる事務所等 所在の特別区			
9	品川区 (外 箇所)			事務所等の 従業者数 50人超			
10	目黒区 (外 箇所)			事務所等の 従業者数 50人以下			
11	大田区 (外 箇所)			道府県分			
12	世田谷区 (外 箇所)			特別区(市町村分)			
13	渋谷区 (外 箇所)			事務所等の 従業者数 50人超			
14	中野区 (外 箇所)			事務所等の 従業者数 50人以下			
15	杉並区 (外 箇所)			納付すべき均等割額 + + + 又は + +			
16	豊島区 (外 箇所)			7,000.00			
17	北区 (外 箇所)			備考			
18	荒川区 (外 箇所)			合計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)			
19	板橋区 (外 箇所)			3			
20	練馬区 (外 箇所)						
21	足立区 (外 箇所)						
22	葛飾区 (外 箇所)						
23	江戸川区 (外 箇所)						

欠損金額等及び災害損失
欠損金額の控除明細書

〔法第72条の2第1項
第1号に掲げる事業
第3号〕

事業 年度	令和 6・2・1 令和 7・1・31	法人 名	I F A L a b株式会社
----------	-----------------------	---------	-----------------

第六号様式別表九

控除前所得金額 第6号様式⑥ - (別表10 又は⑳)	円	損金算入限度額 $\times \frac{50 \text{又は} 100}{100}$	円
--------------------------------	---	--	---

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の 当該事業年度前の のうち少ない金額)	翌期繰越額 ((-) 又は別表11)
	欠損金額等・災害損失欠損金額	円	円	
令和 2年 2月 1日 令和 3年 1月31日	欠損金額等・災害損失欠損金額	1,279,815		円 1,279,815
令和 5年 2月 1日 令和 6年 1月31日	欠損金額等・災害損失欠損金額	29,797		29,797
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	計	1,309,612		1,309,612
当	欠損金額等・災害損失欠損金額	4,223,673		
期 分	同上のうち 欠 損 金 額	4,223,673		円 4,223,673
	同上のうち 災 害 損 失 欠 損 金 額			
	合 計			5,533,285

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	
当期の欠損金額	円	差引災害により生じた損失の額(-)	円
災害により生じた損失の額		繰越控除の対象となる欠損金額(とのうち少ない金額)	
保険金又は損害賠償金等の額			